# EP R8 983

## **EUROPEAN PATENT OFFICE**

### Patent Abstracts of Japan

**PUBLICATION NUMBER** 

62057265

PUBLICATION DATE

12-03-87

APPLICATION DATE

06-09-85

APPLICATION NUMBER

60196058

APPLICANT: NIPPON TELEGR & TELEPH CORP

<NTT>;

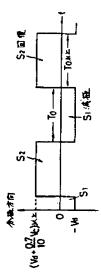
INVENTOR: TOMONO AKIRA;

INT.CL.

: H01L 41/08 H02N 2/00

TITLE

: DRIVING PIEZOELECTRIC ELEMENT



ABSTRACT: PURPOSE: To increase the displacement amount and the generated power by alternately applying electric fields of specific different waveforms in the same direction and reverse direction of the polarization, and to enable the polarization deteriorated due to application of voltage in the reverse direction of the polarization to be fully restored by applying voltage in the polarization direction.

> CONSTITUTION: When the withstand electric field strength of a piezoelectric element is Ec, the piezoelectric element is driven by applying, in the reverse polarization direction for time T, an electric field E the maximum value of which is in the range of (1/4)Ec and (9/10)Ec, and then applying an electric field which is equal to or greater than [E+(n/10)Ec] (n=0~10) for 0.5×T×10<sup>-n+1</sup> or longer in the polarization direction. For instance, in order to seek the voltage to be applied in the polarization direction in the case where voltage Vd is applied in the reverse polarization direction for Time To, and then the polarity is switched and voltage is applied in the polarization direction, if n is sought by using To=0.5To×10<sup>-n+1</sup>, the result is about 0.7. If To=

To×10<sup>-n+1</sup> is used, n is 1. Therefore, it is only needed to apply in the polariza tion direction voltage of [Vd+0.7×(1/10)Vc]~[Vd+(1/10)Vc] or greater.

COPYRIGHT: (C)1987,JPO&Japio



⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

## ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-57265

⑤Int.CI.¹

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和62年(1987)3月12日

H 01 L 41/08 H 02 N 2/00

C-7131-5F 8325-5H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全11頁)

9発明の名称

圧電素子駆動法

②特 願 昭60-196058

20出 願 昭60(1985)9月6日

⑫発 明 者

伴 野

阳

横須賀市武1丁目2356番地 日本電信電話株式会社横須賀

電気通信研究所内

⑪出 願 人

日本電信電話株式会社

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

四代 理 人 弁理士 山川 政樹

外1名

#### 明知:曹

#### 1. 発明の名称

圧電素子駆動法

#### 2. 特許請求の範囲

- (1) 強誘電体に高電界を加えることにより分極 処理を施した圧電素子に、逆分極方向に電界を加 えて歪ませることにより前記圧電素子を駆動する 駆動方法において、圧電索子の抗電界強度を B c としたとき、逆分極方向にその最大値が(1/4) B c 以上(9/10) B c 以下である電界 B を丁時間印加し、 ついで分極方向に「B+(n/10) B c」以上の電界 (n=0~10)を0.5×T×10<sup>-11</sup>以上加えることを特徴とする圧電索子駆動法。
- (2) E c が圧電素子使用温度の上限における抗電界強度である特許請求の範囲第 1 項記載の圧電素子駆動法。
- (3) 複数の圧電素子を用い一方の圧電素子群に 対して逆分極方向の電圧を印加しているときに、 他方の圧電素子群には分極方向に電圧を印加する 特許請求の範囲第1項記載の圧電素子駆動法。

#### 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は強誘電体に分極処理を施した圧電素子 に分極と同方向および逆方向に交互に異なる波形 の電解を加えることにより、圧電素子を登ませる 駆動法に関するものである。

#### (従来の技術)

近年、端末機器の小型、軽量化の要求に伴い電 磁駆動部品に代わる小型で効率の良いアクチュエ ータとして圧電素子が注目されている。圧電素子 はジルコン酸チタン酸鉛等の材料に代表される強 誘電体に高電界を加え分極を形成した素子である。 この素子に分極と同じ方向に電界を加えると電界 に比例して歪み、分極と逆方向に電界を加えると 逆向きに歪むため、このときの発生力を取り出し てアクチュエークとして利用することができる。

第2 図はこの応用例であり、薄く切断した強誘 電体に分極を施した圧電素子 2 枚を分極方向が同 じになるように張り合わせたバイモルフ素子であ る。同図において、1 はパイモルフ素子、H 1.

-337-

H 2 は厚さ h = 0.15 m の圧電素子、 2 00 は最大電 圧 ± V p の交流電源、100 はバイモルフ素子支持 部である。

動作を簡単に説明する。A点が正の場合、H1は分極方向に電圧が加わるため縮む方向に電圧が加わるため伸び方向に電圧が加わるため伸び流した。この結果、バイモルフ素子Iの先端は上に変位する。極性が替わりA点が負になると、H1は逆分極方向に電圧が加わって伸び、H2は分極方向に同電圧が加わって縮むためバイモルフ索子Iの先端は下に変位する。H1、H2に加わる電圧をそれぞれ第3図(イ)、(ロ)に示す。このように交流電圧を印加すると先端は振動する。

電源電圧  $|V_P|$  を上昇させながら先端提幅  $\delta$  を測定した結果を第4 図に実級のとして示す。同図では機軸に電源電圧  $|V_P|$  をとり、縦軸に先端振幅  $\delta$  をとっている。実線のによれば、 $\delta$  は  $V_P$  にほぼ比例して上昇するが、90 V 近くで急激に低下する。第5 図はある1 枚の圧電素子(厚さ1 mm) に逆分極方向に電圧を加えたときの伸び歪み  $\Delta$   $\delta$ 

抗電圧Vcより低い電圧で振動させた場合でも 長時間動作させた場合には振幅の劣化が観測され る。第6 図はこの様子を示すグラフであり、機動 に動作時間、経軸に振幅すを採っている。第2 図 と同じバイモルフ素子を用いた場合であるが、電圧 変電圧「Vplが30V以上で劣化がみられ、電圧 が高くなるに従って劣化が大きくなる。この図か ら第2 図の回路でバイモルフ素子を駆動したる。 許容電圧は抗電圧Vcの1/3 ~1/4 以下であるこ

3

とが判る。したがって、劣化の少ない条件で使用するために、従来は分極方向および逆分極方向に抗電圧 V c の1/3 ~1/4 以下の小さな電圧を印加しており、振幅および発生力は非常に小さいものであった。

この回路の動作を簡単に説明する。スイッチ502が同図のような状態にあると、  $\Lambda$  点には V 。が現れるため圧電素子H1 には分極方向にほぼ V 。が加わり、圧電素子H2 には逆分極方向に

Vo-V2D2 が加わるためバイモルフ素子1 の先端は上に変位する。極性が変わるとH1 には分極方向にVo-VZD1 が加わり、H2 には分極方向にほぼVoが加わり先端は下に変位する。第8 図 (イ) および (ロ) にそれぞれ圧電素子 H1 および H2 に加わる電圧を示す。この回路ではVoに応じて定電圧ダイオードの動作電圧V2Dを適に選ぶことにより、逆分極方向に加わる電圧を一定値以下に制御することができるため、分極の劣化は生じない。

第4 図の実線②は第7 図の回路を用いて逆分極方向に加わる電圧 V o - V 201 、 V o - V 202 を共に30 V に設定しつつ分極方向に加わる電圧 V o を上昇したとき、2 肚での駆動におけるパイモルフ索子I の先端の振幅 & を測定した結果である。 V o を100 V以上にすることも可能であり、この

5

-338-

6

ときの変位量は第2 図の従来回路を用いて分極方向および逆分極方向に共に30 V を加えたときに比べ3 倍程度に増加する。また、発生力も同様に増加するため、変位量×発生力は従来回路の場合に比べて9 倍程度にも増加する。

#### (発明が解決しようとする問題点)

このように、本願発明者による第7 図の回路を用いれば、第2 図に示す従来回路に比べてかなり大きな変位量および発生力を得ることができる。しかし、圧電案子を電磁駆動部品に代わるアクチュエータとして用いる場合には、さらに大きな変位量および発生力が要求されることが少なくない。

#### (問題点を解決するための手段)

本発明の圧電素子駆動法は上記問題点に始みてなされたものであり、圧電素子の抗電界強度をEcとしたとき、逆分極方向にその最大値が(1/4) Ec以上(9/10) Ec以下である電界EをT時間印加し、ついで分極方向に「E+(n/10) Ec」以上の電界(n=0~10) を0.5×T×10-n・リ上加えるものである。

7

に用いた圧電素子は第5 図における材料と同じで 厚さは0.15 mである。したがって、抗電圧 V c は 約90 V である。

実線①~④は逆分極方向に電圧を印加した場合を示している。抗電圧Vcの1/4~1/3以上の電圧を加えると劣化は速くなり、印加電圧が(1/10)Vc程度上がるごとに、d定数が初期値から同程度低下するために要する時間は一点鎖線に交点が示すように1桁程度短くなる。

このようにして d 定数を初期値の1/2 まで低下させた圧電素子に今度は分極と同方向に高電圧を印加すると分極が再形成されるため d 定数は破線 ⑤、⑥のように回復する。

同図の例によると、(1/4) V c ~ (1/3) V c を V d としたとき(同図では30 V)、逆分極方向に 「 V d + (3/10) V c 」(=約57 V)を加えると150時間で d 定数は1/2 に低下し、この素子に同程度の電圧を分極方向に加えると d 定数が回復するために1500時間近くかかる(破線®)。このように同程度の電圧で回復させる場合には5~10倍の時

(作用)

逆分極方向に、その扱大値が(1/4) Ec以上で(9/10) Ըc以下の高い電界を加えるので、変位量および発生力が大きい。また、逆分極方向の電圧印加により劣化した分極が、分極方向の電圧印加によりほぼ完全に復旧する。

#### (実施例)

実施例の説明に入る前に本発明の基本原理について説明する。第5 図において、厚さhの圧電素子に電圧 V を加え、長さ & の圧電素子が Δ & 伸びた場合、電量は

 $\Delta \ell / \ell = d (V/h)$ 

で表される。すなわち、圧電素子の歪量は圧電素子に加えた電界の強さに比例し、この比例定数が は定数である。製造時に高電界を加えて分極を形成した圧電素子に逆分極方向に電圧を長時間加え た場合の d 定数の変化を測定し、分極形成時の d 定数 (初期値) で規格化して表したものが第9 図 のグラフである。同図では横軸に印加時間(対数 目盤)、縦軸に d 定数の変化を採っている。実験

8

間を要する。一方、分極方向に加える電圧を逆分極方向に加えた電圧「Vd+(3/10) Vcょ( = 57 V) より(1/10) Vc高い66 V程度にすると、回復に要する時間は劣化に要した時間の1/2 ~1 倍程度に大幅に短くなる( 破線⑤) 。

このように、逆分極方向に対する印加電圧より

も (n/10) V c ( ただし n = 0 ~ 10) 高い電圧を分極方向に印加すると、回復に要する時間は (1/2) × 10-\*・'~10-\*・'程度になる。この実験結果から次のような駆動法が考えられる。すなわち、分極方向に電界Eを時間T印加したことによって劣化した分極を、分極方向に「E+(n/10) E c」の電界をa T 10-\*・'( a = 0.5 ~ 1) 以上加えることにより再形成し、これを繰り返すことにより d 定数の低下を防止しつつ大きな変位を安定的に確

たとえば、逆分極方向にVdがTo時間加わり、ついで極性が切り替わり分極方向に電圧が加わる場合の分極方向に加える電圧を求めてみる。 To=0.5 To×10-\*\*\*\*とおきnを求めると、約

保する駆動法である。

0.7 となる。また、 $To=To\times10^{-n-1}$ とおいた 場合はn は 1 である。したがって、分極方向には  $\{Vd+0.7\times(1/10)\ Vc\}\sim \{Vd+(1/10)\ Vc\}$  以上の電圧を加えればよい。この動作を図示した のが第10 図のクイミングチャートである。 同図に おいて S1 は減極作用の領域、S2 は分極再形成の領域である。

第11図のタイミングチャートは分極方向の電圧 印加時間が逆分極方向の電圧印加時間の1/20の場合を示している。

0.5×10<sup>-n・1</sup>=1/20より、n=2 ゆえ分極方向にはVd+(2/10) Vc以上を加えればよい。

本駆動法では逆分極方向に電圧を加えると減極が起きることを前提に、分極方向に高電圧を加えてこれを回復するさせて使用するものであるが、逆分極方向に加える電圧が強く減極が速い場合には、極性を切り替えることによって分極を再形成できたとしてもその動作は不安定なものになる。したがって、逆分極方向に加える電界の最大値 Emaxは実際には(8/10) Ec~(9/10) Ec が上限である。

また、減極は(1/4) Bc以上で大きく起きるため(1/4) Bc<Emax <(9/10)Ecが本発明に特に効果的な領域である。

つぎに、実施例と共に本発明を詳細に説明する。 第1図は本発明の一実施例を示すタイミングチャートであり、第7図の回路によって動作するバイモルフ素子を公衆電話機の硬貨処理装置に適用する場合の駆動法を示している。

要貨処理用アクチュエータには5~180 秒に1回、変位量2 m以上、発生力25 g以上、1 往復0.5秒以下で振動する特性が必要となる。この特性を50m L×15mw×0.15 t程度の大きさの圧電素子を重ね合わせたバイモルフ素子で実現するるに本駆動法が不可欠になる。第7 図において、バイモルフ素子1 の先端が通常下に変位し、硬貨えスイモルフ素子1 の先端が通常下に変位し、硬貨ススイモルフ素子1 の先端が通常下に変位し、硬貨スストサ制御回路5 のJの電位は第1 図(イ)のようになる。このとき、圧電素子H1 に加わる電圧は同図(ロ)のようになり、分極方向に加わる時間は逆分極方向に加わる時間の1/360 以上になる。

1 1

そこで、 $0.5 \times 10^{-n+1} = 1/360$  とおくと n=3.26 となる。 したがって、分極方向に加える電圧 V o は逆分極方向に加える電圧 V o-V ZD1 より  $3.26 \times (1/10)$  V c 以上高くする必要がある。

【Vo-VZD1 】 +3.26×(1/10) VceVo とおくと VZD1 =3.26×(1/10) Vcとなる。Vc が90Vの場合、VZD1 は29.3V以上にする必要が ある。したがって例えばVo=80Vの電源を用い る場合には逆分極方向に加える電圧Vo-VZD1 は50.7V以下でなければならない。実際には安全 をみて40V程度が望ましい。

一方、圧電素子H2 に加わる電圧は第1 図 (ハ) のようになり、分極方向の印加時間は逆分極方向 の印加時間の10倍以上になる。そこで、

 $0.5 \times 10^{-11} = 10$  とおくと n = -0.3 となる。したがって、分極方向に加える電圧は逆分極方向に加える電圧から「 $0.3 \times (1/10)$  V c」を減じた値以上となる。しかし、第7 図の回路では分極方向には逆分極方向より低い電圧を加えることはできないため、実際には V (分極方向)  $\ge$  V (逆分極

1 2

方向) となる。さらに、V (逆分極方向) は前述のように(8/10) V c ~ (9/10) V c 以下が望ましいため、 V c が90 V の場合、 V (逆分極方向) は70 V 以下がよい。また、 H 1 、 H 2 共に逆分極方向に加える最大電圧が(1/4) V c (約22 V) 以上の場合に本発明が特に効果的なため、本実施例では V o が80 V のとき、 22 V < V o - V ZD1 < 40 V、22 V < V o - V ZD2 < 70 V が駆動条件域である。

ところで、抗電界強度 B c は一般に負の温度勾配をもつ。このため温度が上がると B c は低下するが、この場合実用的な逆方向電界強度も小さくなる。したがって、 B c は使用温度の上限で定義するのが望ましい。

第12図は第7 図の回路の改良例を示す回路図である。また、第13図はそのタイミングチャートであり、第2 の実施例を示すものである。本実施例では、極性切り替え時にH1 の逆方向に第1 図に示した電圧より更に大きな電圧を加え大きくを位させ、その後逆分極方向の印加電圧を低下させ減極の進行を抑え、次の極性反転によって分極を再

形成させる駆動例である。

まず、回路の動作について簡単に説明する。切り替えスイッチ制御回路5のJ端子が通常第13図(イ)に示すように「high」にあるとする。この場合端子Bは正となるがH1に電圧を印加する回路はグイオード219によって遮断されるためH1には第13図(ロ)に示すように電圧は加わらない。

一方、H2 には第13図(ハ)に示すように分極方向にVoが加わるため先端は下に変位している。切り替えスイッチ制御回路5 のJ端子を「low」にすると極性が反転し端子Aが正になる。H1 には分極方向にVoが加わり、H2 には逆分極方向にVo-V2D221 が加わり上に変位する。

次に再びJ端子が「high」になると、極性が反転し端子Bが正、Aが接地レベルになる。H1.にはそれまで電圧Voに対応する電荷が充電されていたため、H1 の電極T1 に電位は2 Voに上昇する。ここで、VZD213 + VZD221 < 2 Voとすると、サイリスタ212 のゲートにはトリガ電流が流れサイリスタ212 はターンオンする。このため

15

方向) + 1.7 × (1/10) V c 以上必要である。分極 方向に加える電圧は V o ゆえ、

V o > V o - V 2D215 + 1.7 × (1/10) V c とおくと、 V 2D215 > 1.7 × (1/10) V c となり、 V c が90 V の場合、 V 2D215 > 15.3 V 、安全をみると V 2D215 > 18 V となる。 したがって、 V o が 8 0 V のとき、 2 2 V < V o - V 2D215 < 62 V が本実 施例の駆動条件域である。

なお、本実施例では極性切り替え時(第13図ア) に大きく変位した素子は、H1 の電荷が放電する の伴って先端が僅かに戻るが、これを防止するた めバイモルフ索子の先端に磁石を設け、この吸引 力でバイモルフ索子を保持してもよい。

また、本実施例では第13図(ロ)に示すように 逆分極方向の電圧印加時間 T 3 が抵抗23により決 まるため、バイモルフ素子を下に変位させ保持し ておく時間 T 2 をさらに長くすることができる利 点がある。これは、バイモルフ素子を選常一方向 に変位させておき、必要なときに大きく1 回援動 させる場合に有効である。 H1 への充電電流は、端子B→H1 →サイリスタ
212 →定電圧ダイオード215 →端子Aの経路で流れるため、H1 に充電が完了すると充電電流は制限されるためサイリスタ212 は自己復旧する。H2 には分極方向にVoが加わるためバイモルフ案子1 の先端は下に大きく変位する。時間の経過と共にH1 の電荷は抵抗23を介して放電するため逆分極方向に加わる電圧は低下し零になる。放電時間は抵抗23により制御される。

以上のように、本回路ではH1 に逆分極方向に加わる電圧は極性切り替え時にVo-V2D215 になり、その後は時間とともに低下して時間T3 を経過した時点で等になるが、この間に劣化した分極を再形成するために分極方向に加える電圧は逆分極方向にVo-V2D215 の電圧が時間T3 続くとして求めることとする。一例として、T3 を5 秒程度に設定すると、分極方向の印加時間は逆分極方向の印加時間の1/10である。そこで、

0.5 ×10 · · · · · □ 1/10とおくと、 n は約1.7 である。 したがって、分極方向に加える電圧は V (逆分極

16

第14図は分極方向には電源電圧を、逆分極方向には電源電圧より一定電圧引いた電圧を印加するための回路例で本発明の他の実現手段である。 H 1 に直列に定電圧ダイオード201 が接続されている。 そして、圧電素子に加わる電圧が制限されない方向に電圧印加極れている間すなわち定電圧ダイオード201 を短絡するように作動するホトトランジスタPT1 が定電圧ダイオード201 に並列接続されている。ホトトランジスタPT1 はホトダイオードし1 の発光により動作する。

一方、H2 については、直列に定電圧グイオード202 が接続され、この回路に電源が接続されている。そして、圧電素子H2 に加わる電圧が制限されない方向に電圧印加されている間すなわち電極Sが正である間は、定電圧ダイオード202 を短絡するように作動するホトトランジスタPT2 が定電圧ダイオード202 に並列に接続されている。ホトトランジスタPT2 はホトダイオード12 の発光

-341-

1 8

1 7

to the street or and the

により動作する。

Hi, H2 に加わる電圧を第15図 (イ), (ロ) に 実線でそれぞれ示す。

HI に電圧を印加する回路についてその動作を 同図(イ)を用いて説明する。仮に、ホトトラン ジスタPTIがないと、電源電圧を一点鎖線のよう にした場合、 H1 に加わる電圧は破線のようにな る。すなわち、電源電圧が上昇するとそれにとも なって H1 の分極方向に加わる電圧も上昇するが、 電源電圧がtpを過ぎて低下し始めてもHIの電 圧はしばらくは低下しない。これはZD1 が接続さ れているいるため、HIに充電された電圧Vpと. 電源電圧との差がVスロ1 になるまでH1 に充電さ れた電荷が放電されないためである。ホトトラン ジスタPT1 を付けるとこれが解決される理由は以 下の通りである。 A 点が正の間はホトダイオード LI は発光するためホトトランジスタPT! は動作 している。このため、電源電圧がtpを過ぎて低 下し始めたとき、H1 の電荷はホトトランジスタ PTI を介して放電するため実線のように電源電圧

19

する回路について動作を説明する。A点の電圧が 正で上昇しているときには2D1 に順方向電流が流 れ、H1 は分極方向に充電される。A点の電圧が 下がり始めると電板T1 の電圧はA点より高くな ろうとするが、このときのダーリントントランジ スタDTIIがオンとなるため HI の電荷は放電され 結局A点の電圧に等しくなる。A点が負になると、 ダーリントントランジスタDT12のベースに電流が 流れオンするためダーリントントランジスタDT11 のベース電圧はエミッタ電圧に等しくなり、ベー ス電流が遮断されるためダーリントントランジス タBTIIはオフとなる。したがって、H1 には逆分 極方向にV-V201 の電圧が加わる。ここで、H 1 に逆分極方向に電圧が印加されている間はダー リントントランジスタDT12がオン状態にあるため、 抵抗 R I I が H I の抵抗値より小さい場合には逆分 極方向の充電電流はB点→電板S→H1 →電極T 1 →抵抗 R 11 → グーリントントランジスタDT12 → A点の経路で流れ、H1 には逆分極方向にV-V201 の電圧が加わる。 H2 についても同様である。

なお、H2 についてはH1 と同様の動作をするので説明を省略する。

第16図は第14図において短絡回路として用いた ホトトランジスタの替わりにダーリントントラン ジスタDT11,DT21 を用いた例である。H1 に充電

2 0

第17図は本発明の他の実現手段であり、圧従素子を2 枚以上重ね合わせて構成したマルチモルフ素子を用いたものである。同図において、10はマルチモルフ素子、Hは圧電素子、11・12 は片方向電圧制限回路である。

第18図(イ)は、同図(ロ)の斜視図に示すような縦重効果を利用した積層形圧電アクチュェータの駆動回路を示す。15は積層形圧電アクチュエータ、16は積層形圧電素子、20は圧電素子、18-1は内部電極、18-2は接続電極、17は変位量拡大機構である。積層形圧電素子16は圧電材料と内部電極とを交互に重ねて焼結した後、同図のように切断および切り込みを入れ、接続電極を施し、分極形成して得られる。

片方向電圧制限回路に定電圧ダイオードを用いた場合の動作は以下のようになる。 A 点が正の場合には16-1の各圧電素子には分極方向に V o が印加され、同図にように伸び、16-2の各素子には逆分極方向に V o - V ZD! が印加され縮む。この歪量は変位量拡大機構17で拡大されその先端は下に

2 1

**—342**—

2 2

. . . .

変位する。極性を反転すると同様にして先端は上 に変位する。

#### (発明の効果)

以上説明したように木発明は、逆分極方向に最 大電圧が(1/4) Vcを越える電圧を印加した後、 逆分極方向に与えた印加電圧および印加時間に応 じて所定範囲の印加電圧および印加時間を与える ことにより、劣化した分極を再形成させて駆動す るものであるので、分極劣化を防ぎつつ逆分極方 向印加電圧を従来よりも遙かに高くでき、その上 分極方向には更に高い電圧を印加できる。そのた め、アクチュエータとしての変位量および発生力。 は飛躍的に大きくすることができる。分極劣化電 圧Vd以下の電圧を分極方向および逆分極方向に 与える従来の駆動法と比べると、変位量×発生力 は10倍を越えアクチュエータとしての特性劣化 も少ない。本発明はバイモルフ案子、ユニモルフ **索子、マルチモルフ素子、積層形圧電素子、圧電** モータなどに適用でき、さらに、これらのアクチ ュエータは、硬貨処理装置、インパクトプリンタ、 リレーなどに適用できる。

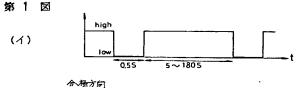
#### 4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を示すタイミングチ ャート、第2図は従来の圧電素子駆動回路を示す 回路図、第3図はそのタイミングチャート、第4 図は電源電圧とパイモルフ素子1の振幅との関係 を示す特性図、第5図は印加電圧と圧電素子の歪 量との関係を示す特性図、第6図は分極劣化の様 子を示す特性図、第7図は圧電紫子駆動回路の一 例を示す回路図、第8図は第7図の回路を用いた 従来の駆動法を示すタイミングチャート、第9図 は4定数の変化を示す特性図、第10図および第 11図はいずれも本発明の動作原理を示すタイミ ングチャート、第12図は本発明を実施するため の回路例を示す図、第13図はその動作を示すタ イミングチャート、第14図は本発明を実施する ための他の回路例を示す図、第15図はその動作 を示すタイミングチャート、第16図ないし第1 8 図は本発明を実施するための更に他の回路例を 示す図である。

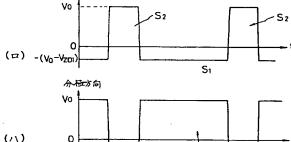
2 3

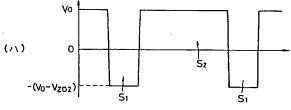
1 … バイモルフ素子、 H1 , H2 … 圧電素子。

特許出願人 日本電信電話株式会社 代 理 人 山川 政樹(ほか1名)

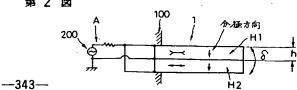


2 4



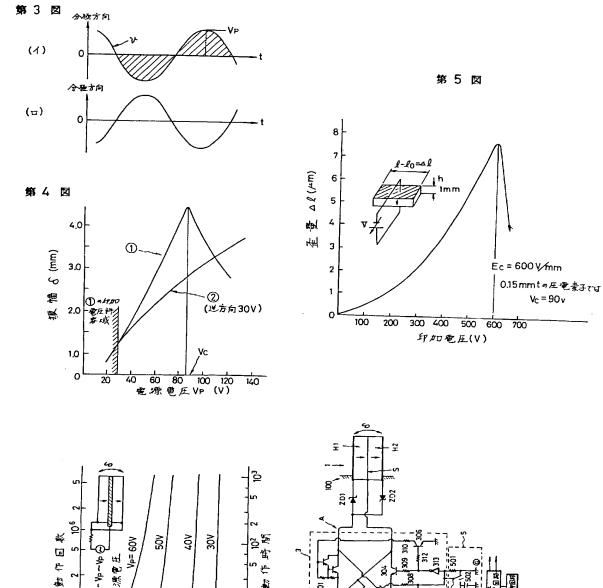


第 2 図



·<^\_\_\_\_

2 5



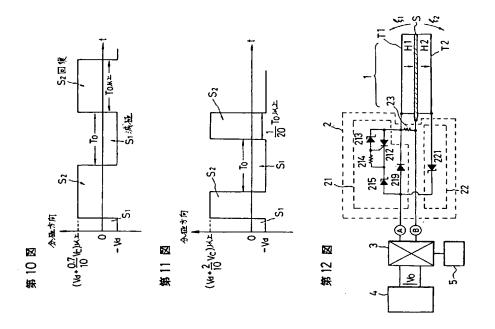
**⊠** 

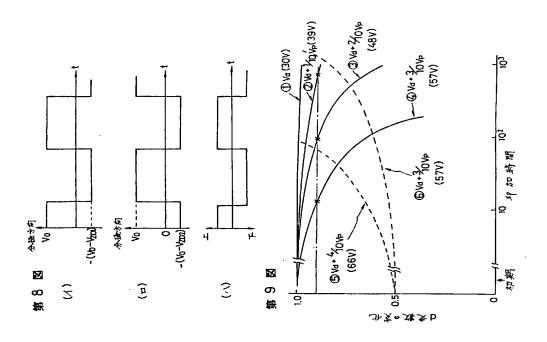
無

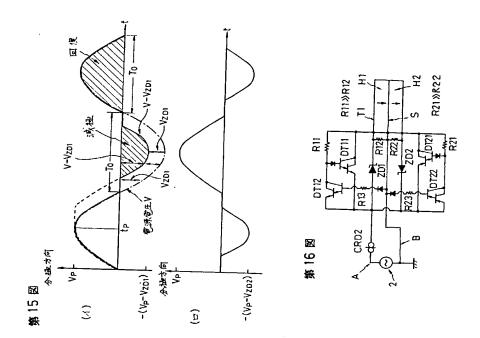
7

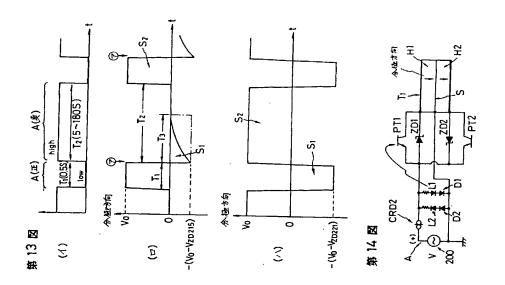
(mm) 3 翻 观

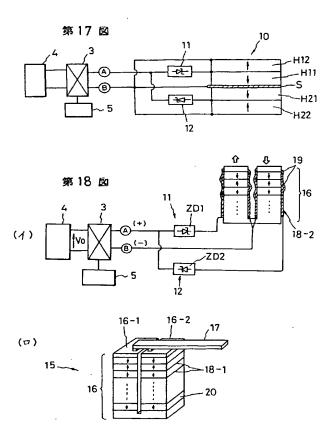
5











THIS PAGE BLANK (USPTO: